

【1】事業関係

I. 法人の概要

令和5年3月31日現在

1. 設置者・設置学校・学部・学科及び所在地

〔法人名〕 学校法人 大淀学園

〔設立年月日〕 大正11年4月1日

〔理事長名〕 大 村 昌 弘

〔法人の位置〕 〒880-0931 宮崎市古城町丸尾100番地

〔設置学校・学部・学科等〕

宮崎産業経営大学

法学部・経営学部

〒880-0931 宮崎市古城町丸尾100番地

学長 大 村 昌 弘

ホームページアドレス <https://www.miyasankei-u.ac.jp>

電話番号 (代表) 0985-52-3111

FAX番号 0985-52-3116

鵬翔高等学校

特進英数科・英数科・くらしの科学科・システム工学科・看護科・看護専攻科

〒880-0916 宮崎市恒久4336番地

校長 土 肥 隆 夫

ホームページアドレス <https://www.hosho.ed.jp>

電話番号 (代表) 0985-52-2020

FAX番号 0985-52-7887

鵬翔中学校

〒880-0916 宮崎市恒久4336番地

校長 土 肥 隆 夫

ホームページアドレス <https://www.hosho.ed.jp/jhs>

電話番号 (代表) 0985-52-2020

FAX番号 0985-52-7887

2. 建学の精神、設置の目的について

〔建学の精神〕

「師弟同行のもとに実学の精神を尊重する」

本学園は、大正11年の開学以来、実学を重んじ、師弟同行の伝統を築いてきた。

ここに「実学」といわず、敢えて「実学の精神」を謳うのは、学問を通じて人格の向上に努め、豊かな人間性と自在の精神を涵養し、先見性と創造性をもって、今後急速な変化が予想

される国際化、情報化社会に的確に対応できる人材の育成を念願しているからである。

また、「師弟同行」を教育実践の根幹に据えている。これは、教員と学生・生徒の人間的な触れ合いを通して、学生・生徒が主体的に実践、行動する力を養成するとともに、豊かに情操を育むための教育理念である。

〔学園の目的〕

この法人は、教育基本法、学校教育法に基づき、実学の精神を尊重して、教育事業を行い、新しい時代にふさわしい人材を育成することを目的とする。（大淀学園寄附行為 第3条）

〔大学の目的〕

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、学術の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、大淀学園の建学の精神にのっとり、個性豊かにして知的教養をもった有能な人材を育成し、もって文化の創造発展と、社会・人類の福祉に貢献することを目的とする。（宮崎産業経営大学学則 第1条）

〔高校の目的〕

本校は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて高等学校教育を施することを目的とする。（鵬翔高等学校学則 第1条）

〔中学の目的〕

本校は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、小学校における教育の基礎の上に中等教育を施することを目的とする。（鵬翔中学校学則 第1条）

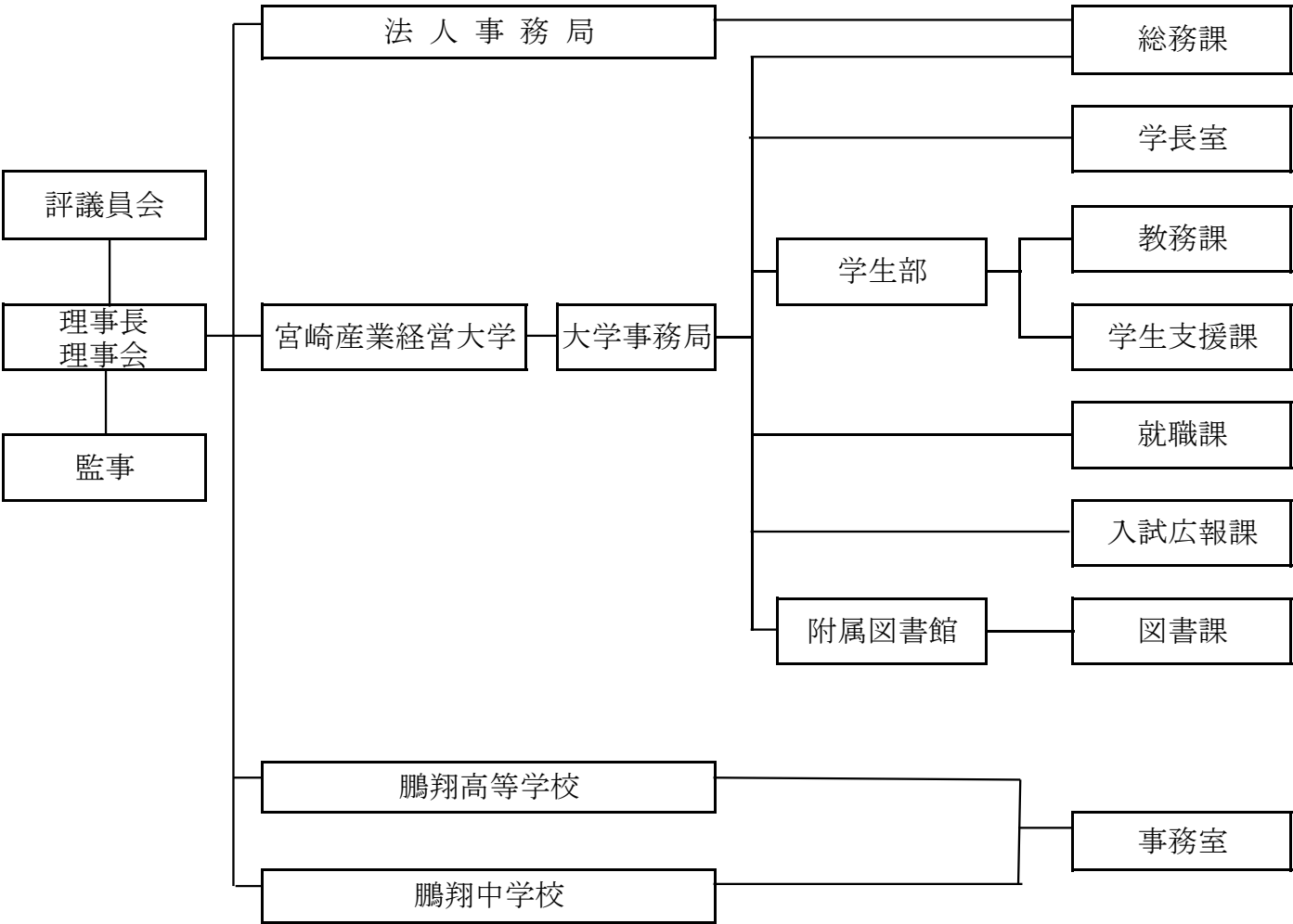
3. 法人の沿革

令和5年3月31日現在

大正	11 年	4 月	日州高等簿記学校設立。
昭和	6 年	6 月	日州高等簿記学校を宮崎高等計理学校と校名変更。
	12 年	4 月	宮崎高等計理学校を宮崎高等経理学校と校名変更。
	19 年	4 月	宮崎高等経理学校を宮崎女子経理学校と校名変更。
	21 年	4 月	宮崎女子経理学校を宮崎高等経理学校と校名変更。
	28 年	12 月	学校法人大淀学園設置許可。
	39 年	9 月	宮崎高等経理学校を宮崎中央高等商業学校と校名変更。
	40 年	4 月	宮崎中央高等学校開校。商業科、家政科設置。
	41 年	4 月	宮崎中央高等学校建築科、土木科増設。
	42 年	3 月	宮崎中央高等商業学校廃止。
	45 年	3 月	宮崎中央高等学校家政科廃止。
	46 年	3 月	宮崎中央高等学校土木科廃止。
	50 年	4 月	宮崎中央高等学校衛生看護科、インテリア科設置。
	56 年	4 月	宮崎中央高等学校衛生看護科専攻科(文部大臣指定)設置。
	56 年	4 月	宮崎中央高等学校普通科(体育専攻)、機械科設置。
	60 年	4 月	宮崎中央高等学校医療業務科設置。
	62 年	2 月	宮崎産業経営大学法学部法律学科、経営学部経営学科設置認可。
	62 年	4 月	宮崎産業経営大学開学。法学部法律学科、経営学部経営学科設置。 宮崎中央高等学校普通科(進学コース)設置。
	63 年	4 月	宮崎中央高等学校英数科設置。
平成	元 年	3 月	宮崎中央高等学校建築科廃止。
	元 年	4 月	宮崎中央高等学校を鵬翔高等学校に校名変更。 鵬翔高等学校体育科、自動車工学科、コンピュータ機械工学科設置。
	2 年	12 月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科設置認可。
	3 年	3 月	鵬翔高等学校普通科、インテリア科、機械科廃止。
	3 年	4 月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科設置。
	14 年	4 月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科募集停止。 鵬翔高等学校看護科5年一貫教育へ以降。
	14 年	11 月	鵬翔中学校設置認可。
	15 年	4 月	鵬翔中学校開学。
	17 年	3 月	宮崎産業経営大学経済学部経済学科、観光経済学科廃止。
	17 年	3 月	鵬翔高等学校体育科廃止。
	20 年	4 月	鵬翔高等学校特進英数科、くらしの科学科、システム工学科に改変。
令和	5 年	4 月	鵬翔高等学校くらしの科学科、システム工学科募集停止。 鵬翔高等学校未来創造学科設置。

4. 法人組織図

令和5年3月31日現在



5. 学部・学科の入学定員・収容定員・学生数及び卒業生の進路状況

[学部・学科の入学定員・収容定員・学生数]

令和4年5月1日現在

(1) 宮崎産業経営大学

年次	学部	入学定員	区分	入学者数	在籍数
1	法学部	100	男	96	97
			女	32	32
			計	128	129
	経営学部	100	男	86	87
			女	43	43
			計	129	130
	計	200	男	182	184
			女	75	75
			計	257	259
2	法学部	-	男	-	88
			女	-	29
			計	-	117
	経営学部	-	男	-	80
			女	-	40
			計	-	120
	計	-	男	-	168
			女	-	69
			計	-	237
3	法学部	-	男	-	95
			女	-	31
			計	-	126
	経営学部	-	男	-	85
			女	-	36
			計	-	121
	計	-	男	-	180
			女	-	67
			計	-	247
4	法学部	-	男	-	105
			女	-	30
			計	-	135
	経営学部	-	男	-	92
			女	-	35
			計	-	127
	計	-	男	-	197
			女	-	65
			計	-	262
計	法学部	400	男	96	385
			女	32	122
			計	128	507
	経営学部	400	男	86	344
			女	43	154
			計	129	498
	計	800	男	182	729
			女	75	276
			計	257	1,005

(2) 鵬翔高等学校

年次	学科	入学定員	入学者数	在籍数
1	特進英数科	90	104	104
	英数科	90	75	75
	くらしの科学科	60	38	38
	システム工学科	50	30	30
	看護科	80	88	88
	計	370	335	335
2	特進英数科	－	－	71
	英数科	－	－	69
	くらしの科学科	－	－	32
	システム工学科	－	－	21
	看護科	－	－	66
	計	－	－	259
3	特進英数科	－	－	67
	英数科	－	－	63
	くらしの科学科	－	－	32
	システム工学科	－	－	24
	看護科	－	－	77
	計	－	－	263
計	特進英数科	270	104	242
	英数科	270	75	207
	くらしの科学科	180	38	102
	システム工学科	160	30	75
	看護科	240	88	231
	計	1,120	335	857
1	専攻科	80	65	66
2		80	－	59
	計	160	65	125
累計	入学者	450	400	－
	在籍者	1,280	－	982

(3) 鵬翔中学校

年次	入学定員	入学者数	在籍数
1	50	68	68
2	－	－	64
3	－	－	59
合計	140	68	191

総定員数	2,220
総在籍数	2,178

〔卒業生の進路状況〕

令和5年5月1日現在

(1) 宮崎産業経営大学

学部	大学院	大学	専門学校	就職	一時的な職	左記以外者	合計
法学部	1		5	101		10	117
経営学部			2	101		8	111
計	1	0	7	202	0	14	228

※「左記以外者」は、進学でも就職でもないことが明らかな者をいい、公務員試験等の受験予定者を含む

(2) 鵬翔高等学校

区分	大学	短大	専攻科	専門学校等	就職	一時的な職	左記以外者	合計
高校	93	3	75	59	19		7	256
専攻科					57			57
計	93	3	75	59	76	0	7	313

(3) 鵬翔中学校

卒業生59名のうち、59名が進学
 鵬翔高等学校への進学者は58名
 (内訳) 特進英数科 58名

6. 役員等

令和5年3月31日現在

[役員]

理事

(定員7名～13名)

現員8名

(うち、理事長1名)

監事

(定員2名～3名)

現員2名

[評議員]

評議員

(定員15名～30名)

現員17名

(うち、8名については、理事を兼ねる)

7. 教職員の人数

令和4年5月1日現在

〔教員数〕

宮崎産業経営大学

区分	専任															兼任	合計
	教授			准教授			講師			助教			計				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
法学部	10	2	12	5	0	5	4	1	5	0	1	1	19	4	23	14	37
経営学部	11	0	11	7	0	7	2	1	3	1	0	1	21	1	22	13	35
計	21	2	23	12	0	12	6	2	8	1	1	2	40	5	45	27	72

鵬翔高等学校

区分	専任															兼任	合計
	校長	教頭			教諭			助教諭			養護教諭	養護助教諭	計				
	男	男	女	計	男	女	計	男	女	計	女	女	男	女	計		
計	1	1	1	2	52	24	76	2	8	10	1	1	56	35	91	77	168

鵬翔中学校

区分	専任															兼任	合計
	校長	教頭			教諭			助教諭			養護教諭	計					
	男	男	女	計	男	女	計	男	女	計	女	男	女	計			
計	0	1	0	1	7	4	11	1	0	1	1	9	5	14	10	24	

〔職員〕

部門	正職員			兼任			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
法人事務局	1	0	1	0	0	0	1	0	1
宮崎産業経営大学	21	14	35	1	3	4	22	17	39
鵬翔高等学校	2	5	7	4	0	4	6	5	11
鵬翔中学校	0	0	0	3	0	3	3	0	3
合計	24	19	43	8	3	11	32	22	54

8. 校地校舎等の状況

令和5年3月31日現在

〔校地等〕

部 門	所 有 (㎡)	借 用 (㎡)	計 (㎡)
宮崎産業経営大学	102,917.62	10,806.98	113,724.60
鵬翔中学・高等学校	87,967.79	897.48	88,865.27
合 計	190,554.05	11,704.46	202,258.51

〔校舎等〕

(1) 宮崎産業経営大学

名 称	建物面積 (㎡)	構 造	主 要 施 設
1号館	4,109.76	鉄筋6階	理事長室、学長室、学部長室、学長室長室、会議室、応接室、総務課、入試広報課、教員研究室、講義室、印刷室、資料室、作業室
キャリアサポート会館	602.97	鉄骨2階	就職総合支援センター、保健管理センター、学生談話室、学内塾(Sun18° 塾)室
3号館	1,782.30	鉄筋3階	講義室、ゼミ室
4号館	1,027.35	鉄筋2階	使用せず
5号館	4,746.52	鉄筋4階	講義室、ゼミ室、コンピュータ教室、コンピュータ自習室、情報センター、教務課、学生支援課、学生部長室、会議室
附属図書館	2,482.93	鉄筋2階	閲覧コーナー、書架スペース、資料庫、PCコーナー、AVルーム、学園史ギャラリー、ラーニング・コモンズ室、会議室、事務室
学生会館	1,998.79	鉄骨3階	学生食堂、売店、学生ホール、レディ・サロン(女子学生談話室)、部室
サークル棟	406.60	鉄骨1階	
体育館	1,988.07	鉄筋1階	アリーナ、教官室、会議室、倉庫
トレーニング室	177.98	鉄筋1階	各種トレーニング機具設置
弓道場	111.39		
管理室・倉庫等	48.71		
合 計	19,483.37		

(2) 鵬翔中学・高等学校

名 称	建物面積 (㎡)	構 造	主 要 施 設
1号館	1,467.64	鉄筋3階	校長室、事務室、中学校職員室、中学校教室、会議室、応接室
2号館	879.21	鉄筋3階	職員室、印刷室、応接室、図書室、放送室、音楽室、美術室
3号館	1,158.87	鉄筋4階	普通教室、歯科実習室、同機材室、売店、食堂
4号館	1,087.40	鉄筋5階	職員室、普通教室、基礎介護実習室、模型標本室、医療器械室、在宅看護実習室

5号館	3,024.52	鉄骨4階	職員室、普通教室、専攻科図書室、保健室
6号館	3,259.25	鉄筋5階	職員室、普通教室、理科実験室、講義室、看護実習室
7号館	878.92	鉄筋4階	コンピュータ実習室、コンピュータ準備室、工作機械実習室
自動車実習棟	892.94	鉄骨2階	自動車整備実習場、準備室、原動機、機械組立仕上自習室、電気ガス溶接実習室
体育館	1,856.52	鉄筋2階	アリーナ、トレーニングルーム、柔道場、卓球場、教室(保健体育)、教官室
武道館	912.79	鉄骨2階	柔道場、剣道場
第1寮	1,909.12	鉄骨4階	生徒寮
第2寮	507.41	木造2階	生徒寮
第4寮	611.58	鉄骨2階	生徒寮
学修寮	690.98	鉄骨2階	
学修寮寮監宅	78.51	木造平家	
野球場管理棟	13.44	鉄骨2階	
グラウンド管理棟	13.44	鉄骨平家	
グラウンドトイレ・倉庫	46.37	鉄骨平家	
グラウンド部室	94.36	鉄骨平家	
合計	20,478.98		
法人計	39,962.35		

[大学設置基準との校地・校舎の比較]

校地面積	設置基準上必要面積	校舎面積	設置基準上必要面積
113,724.6㎡	8,000㎡	19,482.77㎡	6,610㎡

Ⅱ．事業の概要

1．学園の事業報告

〔1〕情報公開について

私立学校法により閲覧に供することが義務付けられた書類（財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事の監査報告書）は事務局に供え置き、在学生及びその他の利害関係者から請求があった場合には、これを閲覧に供する態勢を整えている。

私立学校法の一部改正に基づく財務情報等の公開については、大学のホームページに掲載。また、大学後援会の協力を頂き、後援会が毎年発行している会報誌「リバティネット」に本学園の令和3年度事業報告書及び決算報告書（抜粋）を掲載した。

〔2〕監査について

学園の教育機能の向上と財政の基盤確立等に寄与するため、監査の実施を円滑かつ効率的に推進することを目的に、「監事監査規程」と「内部監査規程」を制定しており、監査を実施した。

〔3〕創立100周年を終えて

大淀学園は、大正11年(1922年)に日州高等簿記学校を設立し、令和4年(2022年)創立100周年を迎えた。この節目を言祝い、100周年事業の一環として記念誌を作成準備中。

〔4〕令和4年度学園の実施状況等について

実施した事業内容は、次の通りである。

（1）老朽化等による建物、建物附属設備等の改修・整備の実施

（大学）

- ①第一駐車場白線ライン補修工事
- ②5号館2・3・4階教室ブラインド取替
- ③3号館教室LED取替
- ④体育館ステージ内幕交換
- ⑤ラーニング・コモンズ移設（図書館2階）

（高校・中学）

- ①サッカーグラウンド人工芝
- ②図書館改装（室内2分割・コモンズスペース改装）
- ③6号館4階トイレ改修工事
- ④音楽室整備

（2）施設設備備品等の整備の実施

（大学）

- ①3号館2教室空調取替
- ②学務事務システムサーバ更新
- ③5号館2教室プロジェクター取替
- ④基幹ファイアウォール入替及びL3スイッチ統合
- ⑤仮想基盤入替及び再構築費用
- ⑥iPad及びSmart Keyboard購入

(高校・中学)

- ①高校 AP 及び無線 LAN 設置取付工事
- ②高等学校新学習指導要領開始に伴う指導書及び成績管理システム改変
- ③中学校 iPad 導入に伴う備品
- ④6 号館 2・3 階エアコン入替
- ⑤看護専攻科 人体モデル 4 体
- ⑥看護科 授業用車椅子
- ⑦体育館折り畳み椅子
- ⑧図書館コモンズスペース用ノートパソコン
- ⑨生徒用椅子購入
- ⑩体育館内椅子購入

2. 各学校の事業報告

〔1〕宮崎産業経営大学

宮崎県の2022年の出生数は7,616人で494人減り過去最少で、少子化がより一層進む環境の中、学生確保は益々困難を伴ってきている。地方の小規模校は、大なり小なり同じ状況に置かれていると言っても過言ではない。このような中、本学では、引き続き、次の4項目に重点を置き、努力するものとする。

- ①本学の特色や強みが受験者層に受け入れられる努力（就職に強い大学・そのための様々な方策）
- ②入学後の満足度を高める努力（学生一人一人の充実感）
- ③地域の評価を得られる努力（地域に密接に結びついた社会貢献）
- ④受験者獲得のための戦略の工夫（SNSやZoom等デジタル環境の活用）

これらの一連の問題点、方向性、ビジョンを大学教職員一人一人が同じ土俵に立ち、学生のニーズを尊重しながら、強い力で指導していく根気と気迫が求められる。そのため、高等学校訪問だけでなく、本学の内容を教員、事務職員の別なく、あらゆる場で、教育方針や活動状況を認知されるための努力を継続して実施していくものである。

宮崎県内で唯一の社会科学系大学として、法律・経済・経営・行動科学の領域に関する事項の調査分析及び地域を志向した教育・研究・社会貢献を進め、もって地域の再生・活性化に貢献することを目的とする社会科学研究所を設置しており、今後も身近な問題を取り上げて、地域の再生・活性化に貢献していくものである。

また、令和6年4月から法学部に「グローバル社会コース」、経営学部「データサイエンスコース」を新設のため準備を行い、これまで以上に産経大の魅力を高校生、保護者、高校の先生に発信してきた。

さらに、現在ChatGPT等の生成系AIが大きな話題になっており、生成系AIの今後の普及拡大については、社会に広く深く加速していくと見込まれる。大学教育における生成系AIの利活用については、ポジティブな要素とネガティブな要素を踏まえ適切に対応していくべく現在検討中である。

(1) 教育目的を踏まえた教育課程の編成

令和2年度に策定した「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」に沿い、平成28年度より開始した法学部のカリキュラムについて、そ

の有効性を今後も継続的に検証し、将来のコース編成の再構築も念頭に、社会学的要素を強化して来た。また、経営学部においては、令和4年度は、三つのポリシー及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）時代にふさわしい「行動経済学」や「ゲーム理論」を核とした「実践経済コース」をスタートさせた。これにより、これまでの経営学のエキスに加え、新たに実践経済学を産経大から発信する事が出来た。

（2）キャリア教育の充実

本学では、平成15年度より学生一人一人の自己実現を支援する4年一貫の必修科目として「進路研究演習」（Cナビ）を設置、平成14年に設置した「Wスクール」では公務員や教員を目指す学生を対象に無料講座を開講し、単位を認定している。これらのキャリア教育に加え、「就職に強い大学」となるため、「MSU 就職マニフェスト」（魅力倍増宣言）を打ち出し、学生が社会に出てもすぐに通用するための高い教養と自分の将来を設計できる自立心を持った人材育成のため「就職マニフェスト」の3本柱を立て、重点項目として取り組んでいる。

また、コロナ禍で中止になっていた「学内企業研究会」が令和5年2月に開催された。新4年生が参加し県内を代表する銀行、JA、警察等の30社の人事担当者が学生一人一人に面談形式で質問を受け付けたり仕事内容について説明があった。

①求人開拓の倍増

学生の選択肢を増やす目的で求人情報の提供を倍増させるため、各エリアごとに担当の教職員を配置し、年間を通じて企業訪問を実施している。倍増の目標は平成16年度で達成し、提供情報数については十分であると判断し、その後は、求人对策プロジェクトとして、学生のニーズに合致した求人情報の提供を行ってきた。しかしながら、令和3年度においては、少数の宮崎県内企業の訪問を行うにとどまった。新型コロナウイルス感染症が落ち着き次第再開する予定である。

②個別指導の倍増

「進路研究演習」（Cナビ）担当教員と専門ゼミ担当教員の二元体制で、学修面や進路等の少人数単位の指導を行っている。これに加え就職総合支援センターの職員と連携して一人一人の学生の就職に対して確実にフォローアップし、今後もこの体制を維持していく。令和4年度においても、学生に対して企業が行うWeb面接の指導を行ったり、学生が企業からのWeb面接を受験できるように専用の部屋を用意するなど利便性を提供してきた。また、直接学校に来られない学生に対してリモート（Zoom）による面談にも力を入れた。

③学力アップの倍増

「Vコース」（基礎学力の向上と就職試験一次対策）を始め、「Cナビ」（社会観、職業観の醸成を図るゼミ）、「Wスクール」（公務員、教員受験対策等）で学力アップを倍増する。

（3）進路別コースの設定

現在、平成18年度から各学部に導入した進路別コースには、コース指定科目を設定し、学生の進路に合わせた知識の修得を目指している。また、経営学部においては、令和4年度には前述した三つのポリシー及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）時代にふさわしい「行動経済学」や「ゲーム理論」を核とした「実践経済コース」をスタートさせた。

なお、令和 6 年 4 月から法学部に「グローバル社会コース」、経営学部「データサイエンスコース」を新設し、これまで以上に産経大の魅力を高校生、保護者、高校の先生に発信していく。

法学部

◎グローバル社会コース

社会制度や人間の行動など社会の仕組みに関する知識を生かして幅広くグローバルに関する人材を養成するコース。

◎行政・社会システムコース

法律を通して、行政や社会の仕組みを学び、これからの社会の将来像を描くことのできる法的思考能力や政策的思考能力を養成。公務員や一般企業への就職を目指す学生が選択するコース。

◎法律実践コース

司法試験（法科大学院進学）、司法書士、行政書士などの難関試験合格を目指す学生を徹底指導。宅地建物取引士など資格取得支援も充実したコース。

◎スポーツ法学コース

法律の専門知識だけでなく、スポーツに関連した法律学やマネジメントについても学ぶことができる。スポーツに係る職業やスポーツの経験を生かす職業などを目指す学生が選択するコース。

経営学部

◎データサイエンスコース

DX が加速する時代にデータサイエンスと経営・経済学との文理融合をベースに未来を「創造する力」を有し今後の社会をリードする人材を育成するコース。

◎総合経営コース

授業や演習を通して総合的に経営学を学び、組織運営能力、金融や会計・情報などの実践的能力を修得。企業人や起業家、金融・会計の専門家、自営業を引き継ぐ学生が選択するコース。

◎実践経済コース

実践経済理論（ゲーム理論・行政経済学等）を学び、様々な分野に応用することで「考える力」の基礎を形成。公共部門や企業等において、時代変革に的確に対応するリーダーを目指す人材に最適。

◎スポーツマネジメントコース

スポーツを競技としてではなく、ビジネスとして携わるための理論や知識を修得する。スポーツマネジメントを通じて将来のスポーツ界の中心で活躍できる人材育成を目指した教育を展開している。

今後も、コースの学びや内容については、学生のニーズを踏まえ改善を重ねていく。

（4）女性に優しい大学

本学において女子学生の割合は、法学部が 24%、経営学部が 31%である（令和 4 年 5 月 1 日現在）。今後ますます少子化が進んでいくことを考えると、女子学生をいかに多くするかがポイントになってくるものと考えられる。このことを踏まえ、平成 29 年度には、女性に優しい環境を作るためにレディ・サロンやパウダールームを整備した。また、学友会を始め、女子学生が大学内で活躍している姿が多く見られる。このことから、今後大学を活発化させる女

子学生を多く募集していきたい。

(5) SUN18°塾の活動

学生のキャリア形成を支援し、高度な採用試験・資格試験を突破できる人材を輩出するため、「SUN18°塾」を設けた。その上で、本学は、県内唯一の社会科学系大学であり、広く九州管内をみても法学と経営学（含む経済学）を両立させている大学は稀有な存在であることからこの「社会科学」の大学である優位性を強力に推進していく。

○国家大計塾

上級公務員試験などの難関試験を目指す学生たちが中心となり、切磋琢磨しながら合格に必要な幅広い知識と教養を身に付ける。

資格：国家公務員、地方公務員

○リーガルマイスター養成塾

問題演習による法律学の学習を通じて修得したリーガルマインド（法的思考能力）を社会で生かせる人材の養成。

資格：司法試験、司法書士、行政書士

○宅建チャレンジ塾

不動産業界では必須ともいえる宅地建物取引士の資格取得を目標に、講義では基礎力を、問題演習では試験突破に向けた実践的な力を養成

資格：宅地建物取引士、法学検定

○ボランティア・スタディ塾

学生の自発的な学習をサポート。個別指導や自主ゼミ支援を実施。「学びを深めたい」「苦手な分野を集中的に学習したい」といった意欲に応える。

○青年実業家養成塾

将来、起業や家業の継承を目指す学生が中心となり、1つのプロジェクトの企画から運営までを実践的に学習。経営能力の開発修得に努める。

○ITリーダー塾

「.com マスター」や「基本情報技術者」「応用情報技術者」の資格取得のサポートを通じて、高い倫理観を持って情報化推進や情報発信をリードできる人材を養成。

資格：基本情報技術者、ドットコムマスター、IT パスポート

○税務会計塾

簿記会計に強い社会人を目指し、日商簿記検定 1 級などの高度な資格取得をはじめ、税理士国家試験や国際会計検定などにも挑む。

令和 4 年度 税理士試験（簿記論）1 名

日商簿記 2 級 3 名

日商簿記 3 級 3 名

○観光・旅行塾

観光産業で重要視される国家資格「国内旅行業務取扱管理者」や「みやざき観光・文化検定」などにも挑む。

令和 4 年度 みやざき観光文化検定 2 級 2 名 みやざき観光文化検定 3 級 3 名

資格：旅行業務取扱管理者

○田園都市デザイン塾

「デジタル・アグロポリス構想」に基づき農業を起点とした宮崎のグランドデザインを創造する力を養う。

令和 4 年度 英検 2 級 1 名

○医療関連塾

医療関連・介護福祉分野などへ進むための基礎知識修得を目指し医療制度や診療報酬制度などを学習。医療事務技能審査試験にも挑む。

令和4年度 医療事務技能審査試験 1名

○教員養成塾

幼稚園・小・中・高校・特別支援学校の教員免許状取得を目指し提携大学の通信教育課程を履修する学生を対象に個別学習指導等を行う。

令和4年度	小学校教諭一種免許	2名
	中学校教諭（保健体育）一種免許	1名
	高等学校教諭（保健体育）一種免許	3名
	特別支援学校教諭 一種免許	1名
	幼稚園教諭 一種免許	1名

(6) 「デジタル・アグロポリス」について

デジタル・アグロポリスは、県内農業・食品加工業などの農食産業を元気にすることで若者が地元に残れる地域づくりを目指したいとの思いで、下記の通り事業を行ってきた。近年は、コロナ禍によりシンポジウムや訪欧などに制約のかかることが多かったが、令和3年からは、「アグロポリス構想」から「デジタル・アグロポリス」として進化させ、社会科学研究所が中心となりデジタル革命時代における「農と食」の経営高度化を軸とした新しい地域創りとしての研究が進行中である。また、「遣欧青年使節団」プロジェクトの企画運営を通じて学生の国際化についても支援していく。

令和元年度（2019年度）からは、アグロポリス第2ステージとして若者が主体となる『次世代型アグロポリス』を進めている。その一環として、天正遣欧少年使節団にならい、「遣欧青年使節団」を選ぶコンテストを行った。先進的なアグリツーリズムで成功している事例を視察することで見聞を広められるよう国内の先進事例を含み派遣している。

具体的には、1チーム5～6名（大学生2名、県内高校生2～3名、JA青年部1名）で5チームの研究チームを組織する。その5チームが6月に開催するアグロポリス研究会で発表を行い、審査の上、最優秀チームを決定。最優秀チームは、本年の8月ごろに1週間から10日の間、先進事例を視察する。また、派遣されたメンバーは同年10月下旬～11月開催のアグロポリス会議で会議メンバーとして参加し、その翌日開催予定の宮崎日日新聞社と共同開催するシンポジウムで研究視察報告を行う。なお、この仕組みは毎年続けていく予定である。

令和4年度は2月25日にウクライナ危機と食料安全保障をテーマに研究成果を競う「デジタル・アグロポリスコンテスト」が実施された。

今回のコンテストはオランダワーゲンゲン大学のジョス博士や駐日欧州連合代表部の小林上席通商担当官が参加し5組の中から優勝チームを決定した。

その後、優勝チームは翌月に東京にあるウクライナ大使館や駐日欧州連合代表部を訪問しウクライナ侵攻などについて話を聞いた。

◇ 令和5年3月13日（月）～令和5年3月16日（木）「遣欧青年使節団」
優勝チーム（本学学生6名、高校生3名、JA青年部1名）本学教員3名

令和5年度はこの優勝チームが発表を行うシンポジウムが開催される予定である。

◇ 宮崎産経大シンポジウム

○開催日：令和5年6月17日

内容：イザベル参事官やウクライナ大使館員による基調講演
来賓予定

- (1) 森耕一郎 様（宮崎日日新聞社編集局長）
- (2) 戸高大輔 様（宮崎日日新聞社編集局次長）
- (3) 三田井研一 様（宮崎県農業協同組合中央会）
- (4) 長友慶徳 様（弁護士）
- (5) イザベル・デ・ストベレア 様（駐日欧州連合代表部通商部参事官）
- (6) 小林恵 様（駐日欧州連合代表部通商部上席通商担当官）
- (7) ウクライナ大使館員（在日ウクライナ大使館）
- (8) 信戸一利 様（九州農政局宮崎拠点総括農政推進官）
- (9) 横山幸吉 様（九州農政局宮崎拠点地方参事官室行政専門員）

(7) 社会会科学研究所が主催する法学部シンポジウム

平成 30 年 7 月 15 日開催のオープンキャンパスにおいて成人年齢引き下げの問題をテーマにシンポジウムを開催した。

令和4年度は、宮崎県ゆかりの偉人としてえびの市の飯野城に20数年城主として善政を敷いた「島津義弘公」を取り上げた。9月のシンポジウムには120名が参加し、本学学生2名及び高校生4名が島津義弘公のリーダーシップについて考察した。また、村岡えびの市長と都城島津家第29代当主にも参加して頂き義弘公の人柄や功績について講演頂いた。

(8) 宮崎県、日向市、高鍋町と調印

本学は、地域創生や地域活性化に関する取組みの推進を目指し、平成28年3月2日に日向市と「地域資源の活用に取り組む連携協定書」を、平成28年3月16日に宮崎県と「地域創生に係る包括連携に関する協定書」を、平成28年3月24日に高鍋町と「地域創生に係る包括連携に関する協定書」の調印を行った。今後も各自治体と連携及び協力していく予定である。

(9) 報道機関との連携協定

本学は、地域の人材育成や地域社会の発展に寄与する調査・研究を行うことを目的に「包括的連携協力に関する協定書」を宮崎日日新聞社とは平成 29 年 2 月に、宮崎放送、テレビ宮崎とは平成 29 年 9 月に調印を行った。これにより、本学学生は、本学教員の単位認定の元、マスメディア論の講義で報道についての知見を学ぶことができることとなった。今後とも授業の進め方等改善を重ね、授業をより内容の濃いものとしていく。

(10) 地元高等学校との連携

引き続き、宮崎南高等学校フロンティア科「総合学科」のための研修講義をゼミナール形式で開講した。また、令和 3 年 9 月 10 日（金）に宮崎県内の商業教育に関わる先生方の研究組織である「宮崎県商業教育研究会」と連携協定を締結した。この協定の目的は、「双方の教育機能について交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意識を高めるとともに、大学教育の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ、商業教育・大学教育の活性化を行うこと」としている。経営学部は、経営学の各領域において、長年培ってきた高度の専門研究者が在住しており、また、令和 4 年度からは DX（デジタル・トランスフォーメーション）時代の時代変革と環境変化に対応した「実践経済コース」を新設し、実践的な経済学（行動経済学、ゲーム理論等）を中心に最先端の経営学（経営戦略論、マーケティング論等）や情報科学などを盛り込んだ先鋭的なカリキュラム改革を行った。本学は、県内における唯一の経営学部を持つ大学として培ってきた研究・教育資源を商業教育に提供し、「宮崎県商業教育研究会」の先生方の要望に沿うべく、商業教育の分野において、商業高等学校

の先生方と共に学び進化していきたいと考えている。

このほか、県内高校への出前授業を実施した（代理店経由を含む）。また、アグロポリスコンテストや法学部のシンポジウムなどには、参加を希望する県内の高等学校からの申し出も多く、公私立高等学校との連携は強固となってきた。今後も地元高等学校と連携しながら様々な取組みを行っていく予定である。

（11）ボンド大学・グアム大学との語学研修

2018年2月、日本から一番距離が近いアメリカである「グアム大学」と提携した。本学は、これまでもオーストラリアで最も歴史のある私立大学「ボンド大学」と提携し、4週間（夏季・春季）の海外語学研修を希望者に対して行っている（グアム大学は2週間）。令和2年度からは、研修成果の単位化も実施することになり、多くの学生が参加出来るよう語学研修プログラムを促進できることとなった。また、平成27年には農学部でランキング世界一位のオランダ国立ワグニゲン大学と協定を締結し、宮崎の農食経営を世界に放つデジタル・アグロポリスの研究を通して、学生間の人的交流を図っている。

（12）学生支援給付奨学金の給付

本学では、在学生に対し、学業が優秀で、かつ、修学意欲が旺盛な学生を対象に寄付金による奨学金を給付している。この制度が創設された平成28年度は10名、平成29年度は21名、平成30年度は30名、令和元年度は30名、令和2年度は31名、令和3年度は30名、令和4年度には32名が給付を受けた。

（13）認証評価の実施

すべての大学、短期大学及び高等専門学校は、その教育水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備等の総合的な状況に関し、政令で定める7年以内に一度、文部科学省が承認する承認評価機構の実施する評価を受けることが義務付けられている。

本学は、平成28年11月14日に（財）日本高等教育評価機構による評価を受け、「大学評価基準を満たしていると認定する」との評価報告を受けた。また、令和2年度には、中間評価として自己点検・評価を行い、報告書を作成した。

さらに、令和4年の11月20日から22日に実地調査を受け、令和5年3月に「大学評価基準を満たしていると認定する」との評価を受けた。

（14）SD（Staff DeveIopment）の実施

SD活動を効果的・効率的に実施していくため、全学的なSD委員会を平成28年度に設置した。その委員会において本学の実情に応じた研修の実施方針を定め、企画を行い、研修を実施している。

（15）情報公開について

「学校教育法施行規則第172条の2第1項」に基づく情報公開については、ホームページに平成23年3月から掲載しているが、今後も掲載内容・方法等検討していく予定である。また、平成26年10月から大学ポートレートへ参加し、教育情報を大学ポートレートWEBサイトに掲載している。掲載内容等、今後とも検討していく予定である。

（16）宮崎産業経営大学同窓会

本学は、開学35年を間近に迎え、1万人にのぼる卒業生が各界各層で活躍している。そう

した中で、令和元年度、卒業生有志が本学後援会の協力を得ながら、同窓会を設立した。

年一回の総会をはじめ、大学内で、学生に対し講義「特別講義」の時間を使い、先輩からの話を行うなどの活動を行っている。

令和4年の10月にホテルニューウェルシティ宮崎で大規模な同窓会を開催した。大学当局としても全力でサポートしていきたい。

(17) 社会科学研究所 論文集の創刊

本学の社会科学研究所では、建学の精神及び使命・目的に基づき、大学内外に向けた特色のある学びの場を提供する取り組みを行っている。

令和4年度は今までの調査や研究をまとめた論文集を創刊した。

(18) クラブ・サークル

現在のクラブ所属数はスポーツ系が14、カルチャー系が7である。

特に全国レベルの硬式野球部、サッカー部、新体操部の活躍は目まぐるしいものである。

硬式野球部は、令和4年度に第107回九州地区大学野球選手権南部九州ブロック大会において、沖縄大学、東海大学九州キャンパスとのプレーオフを制し、3年ぶり3回目の第71回全日本大学野球選手権大会に出場した。

令和5年度は4月1日より開催される109回九州地区大学野球選手権南部九州ブロック大会宮崎地区予選で優勝すれば、5月19日より、沖縄で開催される決勝リーグに参戦となる。そこで優勝すれば第72回全日本大学野球選手権大会に南部九州代表として出場する。

サッカー部は、令和5年度総理大臣杯、インカレ（全国大会）に出場を目指している。

新体操部は、令和4年度九州学生新体操選手権大会において団体総合優勝し2連覇を達成した。令和5年度は日本最高峰にあたる大会「ALL JAPAN」に出場する予定である。

〔2〕 鵬翔高等学校

夢を育む鵬翔高等学校の創造を目指して

鵬翔高等学校は、「実学・協調」の建学の精神のもと、101年に亘って優れた知性とたくましい個性を具えた人材の育成に努めてきた。この伝統と歴史を育んできた本校は、これまでの実績をさらに飛躍、伸長させるとともに、これからも生徒一人ひとりが明るく活気のあふれる学校生活を送れるように、全職員一丸となって「思いやりのあるきめ細やかな教育」を実践し、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成に努める。

(1) 教育方針

教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき、学園の建学の精神を体し、次代の日本を担う創造性豊かにして、堅実且つ意欲的な生きる力に満ちた人間の育成に努める。

① 実力養成の教育（知育）

学力の向上に努め、将来にわたって学ぶ力を育成する。そのために各科の目標に対応できる教育指導体制の確立を図り、所期の目標の達成に努める。

② 良識ある人間の育成（徳育）

心の教育に重点を置き、健全な社会人となるための礼節を身につけさせ、生徒の自覚を促し、社会の発展に貢献するよう良識に基づいて行動する人間の育成に努める。

③ 健康でたくましい体を育む（体育）

心身を錬磨し、健全な身体の育成に努め、何ごとにも屈しない堅忍不拔の精神を養い、自己実現の基礎づくりに努める。

(2) 教育目標

「学校は生徒がよい習慣をつける場」と位置付け、学習習慣・生活習慣・進路習慣をの育成を通して生徒自身が「よい習慣」作りに努める。

① 心豊かな生徒を育てること（生活習慣・学習習慣）

- ・挨拶・清掃・時間の厳守など基本的生活習慣の確立をはかる。
- ・授業の完全実施はかり、真剣な態度で授業および定期テストに臨む心構えを醸成する。
- ・協調心および公共心を醸成する。
- ・生徒の模範となるべく言動、業務姿勢を教職員自ら示せるよう努める。

② 進路目標の実現に寄与すること（進路習慣）

- ・キャリア教育の充実をはかり、進路選択における視野の拡大をはかる。
- ・中学校および各学科とも、独自の高次の資格取得に向けて啓発および具体的指導を実施する。
- ・卒業生及び外部講師の招聘などを有効的に活用する。
- ・就職活動の支援、進学指導の効率的な計画と運用をはかり、進路目標の達成を目指す。

③ 危機管理体制を機能的に維持すること

- ・主任さらに教頭への迅速な「報告、連絡、相談」によって初期の段階での対応を心がける。
- ・いじめ及び誹謗・中傷等の問題の早期発見と初期対応に努める。
- ・台風・豪雨・地震・津波・及び感染疾病等に対しての日常的な危機回避行動を明確に示す。

④ 生徒募集について効果的な取り組みを行うこと

- ・児童・生徒、保護者のニーズに応えるオープンスクール等を実施する。
- ・全職員の協力体制をもって生徒募集活動を行う。

(3) 教育目標の達成を目指して

本校は、進学系・実業系の両方を兼ね備えた総合高校であり、これらの目標を明確にするとともに、平成 23 年度に学科のコースについて改編を実施した。

① 進学体制の強化

ア「特進英数科」

進学体制を強化するため、また、昨今の大学入試の多様化への的確な対応や特に難関国公立大学・医歯薬系統への進学指導の徹底を図る。

イ「英数科」

「文武両道の中で、国公立大学を目指す（総合進学コース）」と「トップアスリートに成長し、多岐にわたる進路実現を目指す（スポーツコース）」という 2 つの視点を進める。

② 就職指導の強化充実

ア「くらしの科学科」

「商業情報」「医療歯科」の両コースとも、人間社会、つまり「くらし」の主たる部分を構成するものであり、高校生にとって身近な素材を取り上げて学習するカリキュラムとした。高次資格・歯科助手等の取得を確実に達成し、就職・進学に強い学科の特徴を明確にした。

イ「システム工学科」

「電子機械」「自動車工学」の両コースとも、数万点にも及ぶパーツを組み立てて製品を作るというシステム工学の分野において、「実験・実習重視のものづくり」を共通目標に据えたカリキュラムとした。パソコン技術検定や自動車整備士等の各種資格取得を着実に達成した。

ウ「看護科・看護専攻科」

今後も職業人育成としての教育の質を低下することなく、看護師育成と全員の国家資格取得を目指すとともに地域医療に貢献する人材育成を目指す。

※令和 5 年度から、「くらしの科学科」と「システム工学科」については、高校 1 年生から「未来創造学科」（ICT 未来型ものづくりコース・ビジネスパイオニアコース・メディカルデンタルコース）として学科改編を行う。

(4) 生徒募集の充実について

広範な生徒募集を継続的、積極的に実施するため、地区担当者との綿密な企画のもと事業にあたる。中学校及び塾等との情報収集を強化する。

(5) 学校評価の実施について

学校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努めなければならないとされている。本校においても実施に向け準備に取りかかっている。

〔3〕 鵬翔中学校

鵬翔中学校は、6 年中高一貫教育を実践するため、平成 15 年度に開校し 20 周年を迎えた。6 ヶ年中高一貫教育は、高校入試の影響を受けずに安定的な学校生活が送れること、将来の大学進学を念頭に置いた計画的・継続的な教育指導が展開できること、異年齢集団による活動を通じて社会性や豊かな人間性を育成できる等、多くの利点がある。これらの利点を最大限に活用するとともに、高等学校における進学指導実績を活かし、生徒一人ひとりが明るく活気のある学校生活を送れるように、全職員一丸となって「思いやりのあるきめ細やかな教育」を実践し、21 世紀の国際社会に貢献する人材の育成に努める。

(1) 教育方針

教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき、学園の建学の精神を体し、次代の日本を担う創造性豊かにして、堅実且つ意欲的な生きる力に満ちた人間の育成に努める。

① 実力養成の教育（知育）

学力の向上に努め、将来にわたって学ぶ力を育成する。そのために各科の目標に対応できる教育指導体制の確立を図り、所期の目標を達成する。

② 良識ある人間の育成（徳育）

心の教育に重点を置き、健全な社会人となるための礼節を身につけさせ、生徒の自覚を促し、社会の発展に貢献するよう良識に基づいて行動する人間の育成に努める。

③ 不撓不屈の精神の涵養（体育）

心身を錬磨し、健全な身体の育成に努め、何ごとにも屈しない堅忍不拔の精神を養い、自己実現の基礎づくりに努める。

(2) 教育目標

「礼・学・道・健」の4つの概念のもと、学年別目標を設定し、その実現をはかる。

【 礼 】

1年…礼節の形を形成する。（大きな声でしっかりとした挨拶の出来る生徒の育成）

2年…礼節の心を醸成し、豊かな人間関係を構築する。（周囲に対する敬意、思いやりの心を育む。）

3年…1・2年生で学んだことを基礎に、社会性を身に付け、加えて集団のなかで自己をアピールできる積極性を育てる。

【 学 】

1年…学習することの意義を正しく認識し、宅習の習慣を定着させる。

2年…現在の「学ぶ」姿勢を自ら点検、修正できる問題解決能力を育む。

3年…明確な進路展望を伴った学習姿勢の確立。

【 道 】

1年…自己の適性を思い込みでなく客観的に認識する。

2年…自己の将来像を実現可能な「夢」として認識し、その実現のために努力を惜しまない生徒の育成。

3年…高等部への進学を控え、進路展望の具体化と再認識。

【 健 】

1年…食事・睡眠・運動・疾病予防を基本とした健全な基本的生活習慣の確立。

2年…日常生活の中における危機管理能力の育成。

3年…身体健康をもとに「精神的な逞しさ」の育成。

(3) 学校評価の実施について

本校においても高等学校と足並みをそろえ、実施に向けて準備に取りかかっている。